

会計・監査ジャーナル年間総目次

2014年（平成26年1月号～12月号）

テーマ	執筆者	月号	テーマ	執筆者	月号
視 点					
公認会計士の行う税務業務のあり方	森 公高	1	日本への影響」	Robert B.Hirth,Jr.・神林比洋雄・ 加藤 達也	4
国際金融規制改革と国際会計基準（IFRS）を取り巻く最近の状況	河野 正道	2	国際会計基準審議会（IASB）ディレクター	Michael Stewart氏に訊く－国際財務報告基	
内部統制先進国を目指した議論再開の好機	八田 進二	3	準（IFRS）解釈指針委員会の活動状況－	Michael Stewart・倉持亘一郎・ 竹村 光広・田中 弘隆	9
証券アナリストと会計基準	大場 昭義	4	国際会計基準審議会（IASB）副議長 Ian Mackintosh氏に訊く－IASBの開示に関する取組み－	Ian Mackintosh・KristyRobinson・ 倉持亘一郎・岸上 恵子・布施 伸章	10
新たなStageを迎えた公認会計士監査への期待－特別目的の財務諸表に対する監査の導入－	鈴木 昌治	5	国際会計基準審議会（IASB）エグゼクティブ・テクニカル・ディレクター Hugh Shields氏に訊く－欧州におけるIFRS適用－	Hugh Shields・倉持亘一郎・岸上 恵子・布施 伸章	11
企業会計基準委員会委員長就任に当たって	小野 行雄	6	第35回日本公認会計士協会研究大会		12
市民のための司法と法曹を	村越 進	7	研究発表午前の部①パネルディスカッション 我が国公認会計士は、国際倫理基準を如何に実践していくべきか？～ますます厳しくなる国際倫理基準環境への対応を、未来志向的に検討する～	藤田 純孝・八田 進二・ 藤沼 亜起・上林三子雄・加藤 厚	12
会社法改正と日本公認会計士協会が今後取り組むべき課題	山田 治彦	8	研究発表午後の部①パネルディスカッション 会計監査人に求められる職業的懷疑心とは何か？～監査実務を担う監査人の認識を中心として～	梶川 融・住田 清芽・橋本 尚・ 福田 真也・増田 宏一	12
クールジャパン機構の基本構想	太田 伸之	9			
投資信託で「貯蓄から投資」の流れを加速	白川 真	10			
多様な分野で活躍できる公認会計士を目指して－日本公認会計士協会の支援態勢の整備－	池上 玄	11			
新しいグローバルスタンダードを考える～昨今の金融危機を踏まえて～	小手川大助	12			
冒頭特集					
●座談会					
地方公会計制度の今後の展望と公認会計士の役割	飯島 義雄・多田健一郎・石原 俊彦・遠藤 尚秀・井上 東・川口 雅也	1	監査基準の改訂－特別目的の財務報告に対する監査の位置づけ－	芳賀 裕司	5
「監査役等と監査人との連携に関する共同研究報告」の改正について	三好 崇司・大橋 博行・中津川昌樹・住田 清芽・濱上 孝一・根津 美香・宮本 照雄	3			
会社法監査における十分な監査時間の確保に向けて～「監査における不正リスク対応基準」の適用を踏まえて～	油布 志行・静 正樹・井上 隆・弥永 真生・森 公高・山田 治彦	6			
国際統合報告フレームワークを読み解く～財務・非財務情報の統合をめぐる国際的な動向を探る～	山田 辰己・和貝 享介・森 洋一	7			
特別目的の財務諸表の監査、個別の財務表又は財務諸表項目等の監査への対応－監査基準委員会報告書800、805、監査基準委員会研究報告Q&Aの公表における課題をめぐって－	住田 清芽・濱上 孝一・西田 俊之	8			
●インタビュー					
若手公認会計士に贈るメッセージ～政府税制調査会特別委員 山田淳一郎氏に訊く～	山田淳一郎・中尾 健	2			
トレッドウェイ委員会支援組織委員会チアマン・Robert B.Hirth,Jr. 氏に訊く「新COSOフレームワークの改訂のポイントと					
●IAASB関係					
IAASB会議報告					
第53回会議	関口 智和	1			
第54回会議	関口 智和	3			
第55回会議	関口 智和	6			
第56回会議	関口 智和	9			

テ　ー　マ

執筆者 月号

第57回会議	関口 智和	12
●連載 監査報告に関する国際動向		
① 米国における監査報告書に係る検討について	山本 雄一	12
●連載 新しい領域（特別目的・準拠性）の監査の想定事例		
第1回：契約関係に関連して生じる特別目的の財務諸表等の監査	榎本 征範	10
第2回：規制当局への報告のために作成された特別目的の財務諸表等の監査	伏谷充二郎	11
第3回：任意で実施する中小企業等が作成する財務諸表等の監査	南 成人	12
●その他		
監査報酬の実態調査結果について	町田 祥弘・林 隆敏・松本 祥尚・佐久間義浩	2
CPE 監査業務と不正等に関する実態調査概略	関川 正	7
監査業務と不正等に関する実態調査（平成26年5月23日 日本国公認会計士協会）		7
【参考】財務諸表監査と不正の関係について		7
公認会計士・監査審査会「平成26年度の審査基本計画及び検査基本計画」	野村 昭文・三上 理	7
第14回「監査監督機関国際フォーラム」	成瀬 雄亮	7
アーノルド・シルダー議長に訊くIAASBの最新動向	住田 清芽	8
CPE 『監査事務所検査結果事例集』の公表について		10

会　計

●特集

CPE 今3月期決算の実務ポイント（会計編）		3
退職給付に関する会計基準	永山 晴子	
後発事象	矢島 学	
グループ法人税制の税効果会計	江村羊奈子	
【参考】		
企業結合に関する会計基準	梅谷 正樹	
従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引（ESOP）	上野 直樹	
●インタビュー		
CPE IASBボードメンバーWei-Guo Zhang（張為国）氏に訊く「中国の財務報告とIFRS」	Wei-Guo Zhang・竹村 光広	2
国際会計基準審議会（IASB）Michael Wellsディレクターに訊く－IFRS財団の教育イニシアチブ－	Michael Wells・橋本 尚・山田 善隆・竹村 光広	7

●解説

企業会計基準委員会（ASBJ）関係	
実務対応報告第31号「リース手法を活用した先端設備等投資支援スキームにおける借手の会計処理等に関する実務上の取扱い」の概要	

神谷 陽一 9

テ　ー　マ

執筆者 月号

修正国際基準（国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準）の公開草案	小賀坂 敦・紙谷 孝雄	10
●IFRS関係		
IASB・FASB関係		
CPE IFRS for SMEs（中小企業向け国際財務報告基準）修正公開草案の概要	樋口 尚文・石井 和敏	2
CPE FASBの公開草案「財務報告のための概念フレームワーク：財務諸表に対する注記」	川西 安喜	5
国際会計基準審議会（IASB）の公開草案「開示に関する取組み：IAS第1号の改訂案」	川西 安喜	6
CPE IASBとFASBで共通化された収益認識に関する会計基準	川西 安喜	8
IFRS解釈指針委員会報告	湯浅 一生	10
国際会計基準審議会（IASB）会議概要（2014年9月）	松尾 洋孝	12
ASAF会議報告		
第3回会議	小賀坂 敦・関口 智和	3
第4回会議	小賀坂 敦・関口 智和	5
第5回会議	小賀坂 敦・関口 智和	9
第6回会議	小賀坂 敦・関口 智和	12
その他		
Hans Hoogervorst IASB議長特別講演及び同議長と日本公認会計士協会関係者との意見交換会報告	鷺谷佑梨子・熊木 純子	4
JFAEL創立5周年記念シンポジウム「日本の会計教育を考える」～IFRS会計教育をどうするか～	大崎 美保	9
日本経済新聞社主催シンポジウム『グローバル時代の企業価値リポーティング～IFRS～高まる国際基準適用の必要性』報告	田中 大	10
IFRSフォーラムHans Hoogervorst IASB議長講演「未実現損益を考慮しないことの危険性」（概要）	田中 浩充	11

税　務

●特集

CPE 今3月期決算の実務ポイント（税務編－法人税）	須藤 一郎	3
●速報解説		
CPE 平成26年度税制改正大綱	中尾 健	3
●解説		
租税回避が否認されなかった事例－いわゆる岩瀬事件－	酒井 克彦	8
租税回避が否認された事例－いわゆる映画フィルムリース訴訟－	酒井 克彦	9
●特別寄稿		
日本とは異なる米英型課税所得計算の背景	矢内 一好	9
●その他		
平成26年度税制改正のポイント解説		8
法人税関係の一部改正及び地方法人税の創設	外池 晃平	
CPE 所得税関係の一部改正	檜山 耕佑	

テ　ー　マ	執筆者	月号	テ　ー　マ	執筆者	月号
国際課税関係の改正（国際課税原則の見直し）	竹内　徹		経営研究調査会研究報告第54号「CSR報告書による企業のジェンダー・ギャップに関する取組」の概要等	日本公認会計士協会　経営研究調査会	11
平成27年度税制改正に対する日本公認会計士協会の意見・要望書について		9			
●租税相談Q&A					
租税相談Q&A-260 最近の相談事例から～相続税の債務控除～	澤内　弘道	1	●解説		
租税相談Q&A-261 役員の分掌変更等に伴う退職給与	村山　晃	2	新地方公会計基準の今後の展開	鈴木　豊	8
租税相談Q&A-262 直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税制度	安島　和夫	3	新公会計制度に対する日本公認会計士協会の対応	遠藤　尚秀・井上　東	8
租税相談Q&A-263 生産等設備投資促進税制の概要	諸星　健司	4	IPSASB関係		
租税相談Q&A-264 非上場株式を同族会社に低額譲渡した場合の個人の課税関係	關場　修	5	推奨実務ガイドライン第1号及び第2号について	伊澤　賢司・落谷　竹生	2
租税相談Q&A-265 恒久的施設を有しない非居住者による株式譲渡の課税関係	土屋　重義	6	国際公会計基準審議会（IPSASB）公開草案第53号「発生主義の国際公会計基準の初度適用」	伊澤　賢司・落谷　竹生	3
租税相談Q&A-266 赤字グループ会社の合併による欠損金の引継ぎ	田中　豊	7	国際公会計基準審議会（IPSASB）公開草案第48号～第52号「他の主体への関与」に関する5つの会計基準案	伊澤　賢司・落谷　竹生	4
租税相談Q&A-267 最近の相談事例から～土地の評価～	鈴木　正孝	8	国際公会計基準審議会（IPSASB）公開草案第54号「サービス業績情報の報告」	伊澤　賢司・落谷　竹生	5
租税相談Q&A-268 交際費と類似費用との区分	小畠　孝雄	9	国際公会計基準審議会（IPSASB）2015年以降の戦略コンサルテーションの解説	伊澤　賢司・落谷　竹生	7
租税相談Q&A-269 生前に売買契約を締結したが引渡し前に相続が開始した場合の相続税の申告と譲渡所得の申告について	庄司　範秋	10	国際公会計基準審議会（IPSASB）コンサルテーション・ペーパー 政府系企業及びその他の公的部門の主体に対する国際公会計基準の適用可能性	伊澤　賢司・落谷　竹生	12
租税相談Q&A-270 中小企業向け特別措置の適用について一大法人と大規模法人の相異点～	倉田　次男	11	●IFAC-IPSASB会議報告		
租税相談Q&A-271 海外所有不動産に係る税務	川田　剛	12	2013年9月16日～9月19日～カナダ・トロントにて	伊澤　賢司・落谷　竹生	1
経　　営					
会計事務所の事業承継についてのアンケート調査結果～監査法人職員・法人経営者・個人事務所に聞いた～（GAAによる世界的規模の調査結果）	小見山　満	12	2013年12月2日～12月5日～カナダ・オタワにて	伊澤　賢司・落谷　竹生	5
●統合報告			2014年3月11日～3月14日～カナダ・トロントにて	伊澤　賢司・落谷　竹生	7
国際統合報告評議会（IIRC）国際統合報告フレームワークの位置づけと基礎概念	森　洋一	4	2014年6月24日～6月27日～カナダ・トロントにて	伊澤　賢司・落谷　竹生	10
グローバル時代の企業価値リポーティング「統合報告～長期価値創造を実現する企業報告」報告　齋尾浩一朗・寺田　良二・小池　裕子・間瀬美鶴子・野崎　麻子		12	●その他		
●その他			韓国における非営利組織会計基準設定の動向	森　洋一・澤木　佑美	8
「経営研究調査会研究報告第53号」及び「同第41号の改正について」の概要					
日本公認会計士協会　経営研究調査会		2			
経営研究調査会研究報告第52号「第三セクター等と事業再生～再生事例と新しい事業手法～」（概要）	日本公認会計士協会　経営研究調査会	3			
倫　　理					
●国際会計士倫理基準審議会（IESBA）関係					
IESBA会議報告					
シドニー会議	染葉　真史	1			
ニューヨーク会議	染葉　真史	4			
トロント会議～パートナー・ローテーション制度変更の暫定決定をする他～	加藤　厚	7			
ニューヨーク会議～パートナー・ローテーション制度変更の公開草案を承認した他～	加藤　厚	9			

テ　一　マ	執筆者　月号		テ　一　マ	月号
法務・その他			ニュースフラッシュ・関係団体関係	
●解説			●企業会計基準委員会（ASBJ）	
生産性向上設備投資促進税制の概要と当該税制に係る公認会計士等の確認業務について			第275回企業会計基準委員会	1
		黒谷 要介・阪口 朋彦	第276回企業会計基準委員会	1
「責任ある機関投資家」の諸原則（案）《日本版スチュワードシップ・コード》～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～の策定について		油布 志行	第277回企業会計基準委員会	2
金融商品取引法上の単体開示の簡素化に伴う「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」等の一部改正について			第278回企業会計基準委員会	3
		八木原栄二・江口慎太郎	第279回企業会計基準委員会	3
リース手法を活用した先端設備等導入促進補償制度推進事業について			第280回企業会計基準委員会	4
		林 慎一郎・岡本 武史・畠山 多聞・若井 義広	第281回企業会計基準委員会	4
新EDINETの概要～XBRLの包括タグと詳細タグについて～		五木田 明	第282回企業会計基準委員会	5
平成26年改正金融商品取引法について－新規上場企業の負担軽減及び上場企業の資金調達の円滑化に向けた施策－ 大谷 潤・笠原 基和・西澤 恵理・佐藤 光伸・谷口 達哉			第283回企業会計基準委員会	5
エクイティ・ファイナンスのプリンシブルについて－「市場関係者」として求められる役割－		谷川 聰	第284回企業会計基準委員会	6
子ども・子育て支援新制度について		林 俊宏	第285回企業会計基準委員会	6
●企業法務			第286回企業会計基準委員会	7
労働法制の改正に関する最近の動向		大野 志保	第287回企業会計基準委員会	7
会社法改正法案における企業統治に関する規律について		石井 裕介	第288回企業会計基準委員会	8
会社法改正法案における多重代表訴訟等その他重要な論点に関する規律について		石井 裕介	第289回企業会計基準委員会	8
消費者裁判手続特例法の成立について		早川 学	第290回企業会計基準委員会	9
「経営者保証に関するガイドライン」の概要			第291回企業会計基準委員会	9
		木山 二郎・篠原 孝典	第292回企業会計基準委員会	10
平成26年6月定時株主総会の運営上の留意点		太子堂厚子	第293回企業会計基準委員会	10
取締役の責任追及に関する裁判例の動向		松井 秀樹	第294回企業会計基準委員会	11
投資型クラウドファンディングに関する規制緩和		増島 雅和	第295回企業会計基準委員会	11
M&A契約の動向		林 宏和	第296回企業会計基準委員会	12
中国改正商標法の施行と実務への影響		小野寺良文	第297回企業会計基準委員会	12
著作権法改正の最新動向		池村 聰	●経団連	
景品表示法の改正について～課徴金制度法案を含め～		松田 知丈	IFRS任意適用に関する実務対応参考事例集を追加	1
●その他			Golden FASB議長と懇談	1
不動産鑑定士が作成した鑑定評価書等の活用に当たっての留意点について		和田 伸也	消費税の複数税率に反対する意見を公表	1
ミャンマー資本市場整備支援とミャンマー公認会計士協会支援		鈴木 茂晴	政府の経済対策決定に関するコメントを発表	2
			与党税制改正大綱決定に関するコメントを発表	2
			次期会長が内定	3
			IFRS任意適用に関する実務対応参考事例集を追加	3
			会社計算書類のひな型を改訂	3
			Hoogervorst IASB議長と懇談	4
			提言「日本経済の発展の道筋を確立する」を公表	4
			個人情報保護法の見直しへの意見を発表	5
			BEPS行動計画13に対するコメントをOECDに提出	5
			月例賃金の引上げ状況を公表	6
			女性活躍アクション・プランを発表	6
			医療保険制度改革に関する要望を公表	7
			法人税率引下げの税収への影響試算を発表	7
			経団連定時総会を開催	8
			2014年度夏季賞与・一時金の大手企業業種別妥結状況の第1回集計結果を公表	8
			女性登用の自主行動計画を公表	9
			消費税の複数税率導入に反対する意見を発表	9
			夏季フォーラムを開催	10
			夏季賞与・一時金の大手企業業種別妥結結果を発表	10
			平成27年度税制改正に関する提言を公表	11

テ　ー　マ	執筆者	月号
企業年金制度の改革について提言		11
政党政策評価を公表		12
震災復興に関する意見を公表		12
●日本取引所グループ（東証・大証）		
新指数「JPX日経インデックス400」の算出・公表開始について		1
“JPX国債先物ボラティリティ・インデックス”の試験算出及び公表について		1
アジア開発銀行がTOKYO PRO-BOND Marketに国際機関として初めてプログラム上場		1
独立性の高い社外取締役の確保に関する上場制度の見直しについて		2
上場株券に係る時価総額基準等の一部変更措置の解除について		2
新指数「JPX日経インデックス400」の算出を開始		3
平成25年度上場会社表彰の選定結果について		3
現物市場の取引時間拡大に向けた研究会を設置		4
シンポジウム「ニッポンの企業力—『企業価値を考える2014』」の開催について		4
3月24日にデリバティブ市場を大阪取引所に統合		5
平成25年度「なでしこ銘柄」を公表		5
売買単位の2種類（100株、1000株）への集約期間の終了と100株統一のための移行期間の開始について		5
日本取引所グループと共和国証券取引所 タシュケントがウズベキスタン証券市場活性化支援の協議に係る基本合意を締結		6
上場会社向けeラーニングサービスの提供開始について		6
デリバティブ商品のラインナップ拡充について		6
7月22日 TOPIX100構成銘柄の呼値の単位を変更－1円未満の呼値の単位が発生－		7
平成26年3月期決算会社の定時株主総会の開催日集計結果について		8
東証上場会社における社外取締役の選任状況について		8
JPX日経インデックス400先物取引の開始について		8
JPXワーキング・ペーパー『人工市場シミュレーションを用いたマーケットメイカーのスプレッドが市場出来高に与える影響の分析』と特別レポート『米国市場の複雑性とHFTを巡る議論』を公表		9
大阪取引所のデリバティブ取引認知度向上を目指した取組みについて		9
金融商品の取引の当事者を識別するための番号（LEI）制度の実施について		10
大阪取引所の「アトリウムビジョン」リニューアルについて		10
大阪取引所 ウェブサイト「北浜博士のデリバティブ教室」開設について		11
「JPXレポート2014」の公表について		12
「エクイティ・ファイナンスのプリンシプル」の策定について		12
日経平均オプション取引に係る限月取引の拡充（Weeklyオプションの導入）について		12
JPX日経インデックス400先物取引の開始について		12

テ　ー　マ	執筆者	月号
アカデミック・フォーサイト		
我が国におけるIFRS導入上の課題－作成者と利用者の意識のギャップを中心に－	橋本 尚	1
継続企業の前提に関する債務超過	濱本 明	2
なぜ日本企業の監査報酬は低いのか－31か国による国際比較研究	矢澤 憲一	3
監査報告書の情報提供機能の拡張～「監査上の主要な事項」の特質～	井上 善弘	4
日本赤十字社血液事業の財務会計基準の改革	井出健二郎	5
財務会計の現代的特質－中心観を基軸とした包括利益にわたる計算体系の検討－	市川 紀子	6
IASB新概念フレームワークにおける姿勢の変化－会計目的論を中心にして－	桝田 龍三	7
監査報告のパラダイムシフト－監査人からのコミュニケーション向上の必要性－	松本 祥尚	8
統合報告制度の確立－統合報告がもたらす経営・会計のイノベーションに期待して－	小西 範幸	9
学校法人における内部統制と監査人監査の可能性	武田 和夫	10
税効果会計実務の多様性と比較可能性－IFRS適用企業の繰延税金資産の回収可能性に係る判断を中心いて－	杉山 晶子	11
会計制度と資本市場	薄井 彰	12
書　　評		
藤岡英治／著『医療機関のガバナンスと監査』	井出健二郎	1
百合野正博／編著『アカウンティング・プロフェッショナル論』	佐竹 正幸	2
宇澤亜弓／著『財務諸表監査における不正対応』	小川 真人	3
野田健太郎／著『事業継続計画による企業分析』	吉村 貞彦	4
内藤文雄／編著『監査・保証業務の総合研究』	青木 雄二	5
鳥居宏史／著『事業部制の業績測定』	青木 茂男	6
八田進二・箱田順哉／監訳『COSO内部統制の統合的フレームワーク－フレームワーク篇、ツール篇、外部財務報告篇－』	石島 隆	7
朴 大栄／編著『監査法人の独立性と組織ガバナンス』	蟹江 章	8
千代田邦夫／著『闘う公認会計士－アメリカにおける150年の軌跡』	友杉 芳正	9
長谷川哲嘉／著『非営利会計における収支計算書－その意義を問う－』	古庄 修	10
奥村雅史／著『利益情報の訂正と株式市場』	首藤 昭信	11
渡邊 泉／著『会計の歴史探訪　過去から未来へのメッセージ』	佐々木重人	12
国際トレンド		
第21回日韓定期協議報告（2013年9月10日－		

テ　ー　マ	執筆者	月号
ソウル) 2013年度海外会計・監査調査研究基金資産 (岡本ファンド)による海外派遣報告	石井 和敏・小林 俊	1
●国際会計士連盟（IFAC）関係 2014 国際会計士連盟（IFAC）専務理事戦略フォーラム—Chief Executives' Strategic Forum—	大島 幸一・川口 雅也	3
IFAC理事会レポート	海野 正	5
IFACニューヨーク理事会報告	篠原 真	1
IFACソウル総会及び理事会報告	篠原 真	3
IFACニューヨーク臨時総会及び理事会報告	篠原 真	5
IFACニューヨーク理事会報告	篠原 真	9
IFACニューヨーク臨時総会及び理事会ニューヨーク会議報告	篠原 真	11
●アジア・太平洋会計士連盟（CAPA）関係		
CAPA理事会及び総会報告 コルカタ会議	染葉 真史・小林 俊	3
CAPA理事会及び総会報告ネゴンボ（スリランカ）会議	染葉 真史・小林 俊	9
●国際会計教育基準審議会（IAESB）関係		
IAESB会議報告		
トロント会議	井上 浩一	3
ニューヨーク会議	椎名 弘	8、11

学会報告等

日本監査研究学会 第36回全国大会	小森 清久	1
第14回XBRL Japanシンポジウム参加報告	筏井 大祐	1
アジア太平洋管理会計学会2013年度大会を終えて	上埜 進	1
青山学院大学大学院会計プロフェッショナル研究センター 第8回青山学院公開シンposium報告	橋本 尚	3
日本監査研究学会 第36回東日本部会リポート	牟禮恵美子	8
第12回青山学院「会計サミット」開催報告	久持 英司	10
日本監査研究学会 第37回西日本部会リポート	中村 映美	10
国際会計研究学会 第31回研究大会リポート	遠藤 秀紀	11
日本内部統制研究学会 第7回年次大会	多賀谷 充	11
日本監査研究学会 第37回全国大会	佐藤 敏昭	12
第48回内部監査推進全国大会「組織体の搖ぎなき成長に内部監査の貢献を」	三宅 博人	12

連　　載

会計プロフェッショナルをめぐる国際動向		
① カナダにおける職業会計専門家団体の合併及び資格の統合について	渡場 友絵	3
② オーストラリア勅許会計士協会とニュージーランド勅許会計士協会の合併による「Chartered Accountants Australia and New Zealand」の創設について	渡場 友絵	4

テ　ー　マ	月号
③ シンガポールにおける新しい勅許会計士資格の創設について	渡場 友絵 5
④ ASEANにおける地域統合と、サービス貿易の自由化及び資格の相互承認	渡場 友絵 6
⑤ 米国公認会計士協会（AICPA）の最近の動向について	渡場 友絵 7
⑥ CPE英国勅許公認会計士協会（ACCA）を中心とした英国の職業会計専門家団体の最近の動向について	渡場 友絵 8
⑦ ASEAN会計士連盟（AFA）会長に訊く「AFAの活動と相互承認取決めの展望」	渡場 友絵 9
⑧ ミャンマーの会計・監査制度と今後の人材育成要請	渡場 友絵 10
⑨ 外国の職業会計専門家の受入れと団体間のアライアンスについて	渡場 友絵 11

コラム

●混沌の時代の経営戦略、処世術～今こそ活かす先人たちの思想～	守屋 淳 1~3
●会計と私	島崎 憲明 4~12
●旬の力でコンディショニング	海老久美子・吉村 淳 1~12

日本公認会計士協会関係

●日本公認会計士協会の活動	
役員会だより	1、4~7、10、11
第48事業年度 各種委員会委員等名簿	3
監査業務モニター会議報告	4、7、10、12
監査実施状況調査（平成24年度）	4
日本公認会計士協会学術賞授賞作品きまる	6
会社関係資料（平成24年度）	6
第48回定期総会のご案内	7
「平成25年度品質管理委員会活動の概要」及び「品質管理審議会活動の概要」の公表について	9
監査業務審査会活動報告（平成25年4月～平成26年3月）	9
規律調査会活動報告（平成25年4月～平成26年3月）	9
第48回定期総会	10
第6回「公認会計士の日」大賞受賞者について	10
第42回「日本公認会計士協会学術賞」受賞者について	10
平成25年度監査業務モニター会議提言	10
●委員会諮問関係	
経営研究調査会及び監査・保証実務委員会に対する諮問事項について	1
経営研究調査会に対する諮問事項について	4
業種別委員会に対する諮問事項について	5
監査・保証実務委員会及び会計制度委員会に対する諮問事項について	7
経営研究調査会及び業種別委員会に対する諮問事項について	8
各種委員会等への諮問事項について	11
中小企業施策調査及び監査・保証実務委員会に対する諮問事項について	12

テ　ー　マ	月号	テ　ー　マ	月号
●その他		い」の改正について	7
日本公認会計士協会発行書籍のご案内	1~12	●品質管理基準委員会	
出版物の複写に係る著作権使用料の受入れについて	3	品質管理基準委員会研究報告第1号「監査を実施しない場合の自己点検チェックリスト」の一部改正について	7
●会員関係		●その他	
平成25年秋の叙勲・褒章受章会員について	1	自主規制・業務本部 平成26年審理通達第1号「EDINETで提出する監査報告書の欄外記載の変更及びXBRLデータが訂正された場合の監査上の取扱い」	6
平成26年春の叙勲受章会員について	7	自主規制・業務本部 平成26年審理通達第2号「EDINETで提出する監査報告書及び財務諸表等に関する監査上の留意点」	6
●継続的専門研修（CPE）関係		「リサーチ・センター審理情報〔No.17〕「電子開示制度により有価証券報告書等を提出する場合の監査上の留意点について」」及び「EDINETにより有価証券報告書等を提出する場合の実務上の留意点に関するQ&A（中間報告）」の廃止について	6
CPE指定記事について	1~12		6
●研究大会関係			
第35回研究大会研究発表の募集について	1~3	「中小企業の会計に関する指針（平成25年版）」の公表について	4
第36回研究大会研究発表の募集について	11、12	●会計制度委員会	
第43回協会学術賞募集要領	11	会計制度委員会報告第4号「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」ほか7本の委員会報告等の改正	5
●就職・求人関係		会計制度委員会研究報告第9号「計算書類に係る附属明細書のひな型」の改正について	6
公認会計士・会計士補等求人情報	1~12		
●論文等募集関係			
『会計・監査ジャーナル』投稿要領	1~12		
●翻訳完了			
国際監査基準（ISA）等の翻訳完了について（お知らせ）	3、4、8		
PCAOB監査基準第16号の翻訳完了について（お知らせ）	4		
PCAOB監査基準第17号の翻訳完了について（お知らせ）	10		

資料編

監　　査

 監査基準の改訂に関する意見書 5

●監査・保証実務委員会

「監査役若しくは監査役会又は監査委員会と監査人との連携に関する共同研究報告」の改正について 1

 「特別目的会社を利用した取引に関する監査上の留意点についてのQ&A」ほか、委員会報告等4本の改正について 3

 監査基準委員会報告書800「特別目的の財務報告の枠組みに準拠して作成された財務諸表に対する監査」等の公表、並びに関連する委員会報告書等の改正の公表について
監査・保証実務委員会実務指針第89号「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく会計監査に係る監査上の取扱い」及び関連する監査・保証実務委員会研究報告第27号の改正について 8

監査・保証実務委員会実務指針第85号「監査報告書の文例」の改正について 10

●業種別委員会

業種別委員会実務指針第38号「投資事業有限責任組合における会計処理及び監査上の取扱い」の改正について 3

業種別委員会実務指針第40号「金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務の取扱いについて」及び業種別委員会研究報告第7号「証券会社における顧客資産の分別管理に関する合意された手続業務について」の改正について 7

業種別委員会実務指針第30号「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱

テ　ー　マ	月号
い」の改正について	7
●品質管理基準委員会	
品質管理基準委員会研究報告第1号「監査を実施しない場合の自己点検チェックリスト」の一部改正について	7
●その他	
自主規制・業務本部 平成26年審理通達第1号「EDINETで提出する監査報告書の欄外記載の変更及びXBRLデータが訂正された場合の監査上の取扱い」	6
自主規制・業務本部 平成26年審理通達第2号「EDINETで提出する監査報告書及び財務諸表等に関する監査上の留意点」	6
「リサーチ・センター審理情報〔No.17〕「電子開示制度により有価証券報告書等を提出する場合の監査上の留意点について」」及び「EDINETにより有価証券報告書等を提出する場合の実務上の留意点に関するQ&A（中間報告）」の廃止について	6

会　　計

「中小企業の会計に関する指針（平成25年版）」の公表について 4

●会計制度委員会

会計制度委員会報告第4号「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」ほか7本の委員会報告等の改正 5

会計制度委員会研究報告第9号「計算書類に係る附属明細書のひな型」の改正について 6

税　　務

●租税調査会

 租税調査会研究報告第28号「個人所得課税における課税最低限について」（目次） 7

非営利・公会計

●非営利法人委員会

非営利法人委員会研究報告の公表、改正のお知らせ 3

 非営利法人委員会研究報告第27号「社会福祉法人の経営指標～経営状況の分析とガバナンス改善に向けて～」 11

●学校法人委員会

 学校法人委員会実務指針第45号「学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成について（通知）」に関する実務指針 4

学校法人委員会報告第42号「ソフトウェアに関する会計処理について（通知）」に関する実務指針」等の改正、学校法人委員会研究報告第26号「人件費関係等について」の公表並びに学校法人会計問答集（Q&A）第3号及び第4号の廃止について 11

学校会計委員会報告第22号「補助活動事業に関する会計処理及び表示並びに監査上の取扱いについて」の改正について 12

学校法人会計問答集（Q&A）第6号「教育研究経費と管理経費の区分について」の改正について 12

学校法人委員会研究報告第5号「受託事業等の会計処理について」の改正について 12

テ　ー　マ	月号	
倫　理		
「倫理規則」及び「独立性に関する指針」の改正並びに 「利益相反に関する指針」の制定について	10	
法務・その他		
●品質管理基準委員会		
品質管理基準委員会研究報告第1号「審査を実施しない場合の自己点検チェックリスト」	4	
各種案内		
各種情報		
●学会案内等		
公認会計士関連学会 入会条件・学会開催情報	4~12	
日本内部統制研究学会「公開シンポジウム」開催のご案内		
日本監査役協会設立40周年記念 懸賞論文募 集のご案内	1、2	
日本監査研究学会 第36回東日本部会開催のお知らせ	3~7	
システム監査学会第28回研究大会開催のご案内	4~6	
第12回青山学院「会計サミット」の開催について	5、6	
日本監査研究学会 第37回西日本部会開催のお知らせ	7	
日本内部統制研究学会第7回年次大会開催のご案内	8	
日本監査研究学会第37回西日本部会開催のお知らせ	8	
国際会計研究学会第31回全国大会のお知らせ	8	
日本原価計算研究学会第40回全国大会のお知らせ	8	
日本会計研究学会第73回大会開催のご案内	9	
公益社団法人日本租税研究協会 第66回租税研究大会（東 京大会）のお知らせ	9	
日本監査研究学会第37回全国大会のご案内	9、10	
一般社団法人日本内部監査協会「第48回内部監査推進全 国大会」開催のお知らせ	9、10	
国際会計研究学会第5回東日本部会	11	
日本経営分析学会第30回秋季記念大会開催のご案内	11	
「公会計制度改革シンポジウム2014」の開催について	11	
第9回 青山学院「公開シンポジウム」の開催について	12	
●その他省庁関係		
財務省		
統計法に基づく基幹統計 法人企業統計調査の実施につい て	1、2、5、7、8、11	
公認会計士・監査審査会		
平成25年公認会計士試験合格者調	1	
平成25年公認会計士試験合格者名簿	2	
●その他		
「わが国の会計専門職業の国際的信頼性を揺るがす事態に かかる重大懸念－税理士法第3条改正要求の誤解を正す－」 (日本監査研究学会)	1	
「会計職業資格のあり方についての重大な懸念」(会計大 学院協会)	2、7、9、11	
実務書広告		
テ　ー　マ	月号	
「実務書広告」 募集のご案内	1~12	
公開草案INDEX	1~12	
資料INDEX	1、3~8、10~12	
『会計・監査ジャーナル』 價格改定のお知らせ	4、5	
『会計・監査ジャーナル』 購読お申込みについて	1~12	
『会計・監査ジャーナル』 パックナンバーのご案内	1~12	
お詫びと訂正	8	
CPE指定記事のお知らせのお詫び	5	
会計・監査ジャーナル年間総目次(平成26年1月号～12月号)	12	